

様式 13

### 会派視察研修計画書

令和 5年 7月 4日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党

代表者名 大竹 敦子

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	大竹 敦子・加藤 厚雄	
日時	令和 5年 8月 8日（火）～令和 5年 8月10日（木）	
視察先	①熊本県合志市 ②熊本県天草市 ③④熊本県熊本市	
研修内容	①こうし未来研究所 ②第3次天草市総合計画基本構想について ③熊本市地域力パワーアップ大作戦について ④熊本市震災復興計画について	
日程	（視察先到着時間・宿泊先名および電話も記入） ①8月8日 14時から15時30分 合志市こうし研究所 ②8月9日 10時から11時30分 天草市 ③8月10日 10時から11時30分 熊本市 ④8月10日 13時30分から15時 熊本市	
交通手段	<input checked="" type="checkbox"/> 公共交通機関利用 乗降車駅名（ ）	<input type="checkbox"/> 自家用車利用 _____台 所有者名（ ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内 訳)
円	

## 会派視察研修報告書

令和 5年 12月 4日

碧南市議会議長 様

会派名 公明党  
 代表者名 大竹敦子

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 2人 分の視察研修報告書を添付いたします。

参加議員	加藤厚雄 、 大竹敦子
日 時	令和 5年 8月 8日（火）～令和 5年 8月 10日（木）
視 察 先	熊本県 合志市、天草市、熊本市
研 修 内 容	合志市 「(株)こうし未来研究所の取り組みについて」 天草市 「第3次天草市総合計画基本構想について」 熊本市 「地域カパワーアップ大作戦について」 「震災復興計画について」
視察先面会者 又は講師名等	合志市：澤田雄二合志市議会副議長、青山隆幸総務常任委員会委員長 議会事務局米澤伸仁局長、こうし未来研究所濱田善也代表取締役 合志市市長公室秘書政策課 村崎辰郎課長補佐 鷹巣孝之 天草市：中尾友二天草市議会議長、大石道史議会事務局局長補佐 総合政策部政策企画課 山下鎮也課、鶴本徹主任、泉陽介参事 経済部産業政策課 西崎正和課長、福島康仁課長補佐 熊本市：総合政策部政策企画課 宮田侑司主事、松竹類主査、山本祿子主査 東区役所区民部東部市民プラザまちづくりセンター睦田亮所長、坂口亮
備 考	

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

## 会派視察研修成果報告書

令和 5年12月4日

議員氏名 大竹 敦子

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 令和 5年 8月 8日（火）～令和 5年 8月10日（木）
- 2 視察先 熊本県 合志市、天草市、熊本市
- 3 視察の種類 先進地視察
- 4 視察の成果等

合志市 「(株)こうし未来研究所の取り組みについて」

### 背景と経緯

合志市は、平成18年2月、2町が合併により誕生し、人口52,000人の市となった。当初、農業中心の町であった。その後、半導体中心の三菱電機、TSMC（隣市）また、センサー部品関連でソニーなどが操業し、工業の町としても発展してきた。その結果、全国的な少子化の中、稀に見る人口の増加が見られ、毎年約700人の人口が増加し、現在は約64,500人の人口規模となっている。

このような人口の増加の中での現在の合志市の状況として、人口の増加とともに、3年前、新しく学校も整備したが、まだ、足りていないなど教育費、民生費の増加、インフラの整備なども追いついていない状況であり、高齢化率も高くなっている。小売り店舗数、飲食店なども少なく、人口比で県内最下位となっている。土地利用状況は、市全域の約1割が市街化区域であり、人口の約6割が市街化区域に集中している。そのため、朝夕の慢性的な渋滞も起きている。

工業化に伴う人口増加の影響により義務的経費が増加し、市の財政を圧迫している。財政の出費となる公共施設の維持管理費を軽減するため、「公的不動産利活用事業」として、新庁舎建設に伴う旧庁舎（廃庁舎）を街づくり会社へ無償貸し付けし、その維持管理費を無くし、街づくり会社の収益を上げるとともに街の賑わいを生み出すことを目指す。

「ルーロ合志」は、元西合志庁舎を「多世代が集う健康・知の拠点」として、市民の健康を支える企業等が事業実施できるスペースとして整備した。「ルーロ合志」の事業の内容に空家対策が含まれることから、宅建業者は必要になり、行政だけではできない。このことから、運営を民間事業者「(株)こうし未来研究所」に任せた。

## (株)こうし未来研究所

2015年4月設立された「まちづくり会社」で9年目を迎える。資本金1,000万円で、株主は合志市(20%—議会の承認不要の出資額に抑える)、商工会議所他、11団体から成っている。

「(株)こうし未来研究所」は、市の総合計画に基づき、公益性を保ちながら、計画の具現化のために各事業を進める。事業は、地域づくり関連事業、空き家対策、公共施設の活用・管理運営、市街地開発・企業誘致活動など市だけでも民間事業者だけでも難しい事業を、その中間の立場で行う。会社単独では、音楽、マルシェ、イベントなども行っている。その収益については、有れば市に還元する。それらを行う賑わいの場所として、「ルーロ合志」が地域づくりを進める拠点となる。

### 事業概要

- ① 合志市重点区域土地利用計画推進支援事業  
市施工の区画整理事業(駅移転、駅前開発)と民間施工の土地開発事業(9.2ha、市の構想に描かれた事業)で市街化区域の拡大。
- ② 官民連携による空き家対策事業  
「(株)こうし未来研究所」により、土地の売買、賃貸契約が可能となり、特定空き家の発生抑制と空き家の利活用促進。
- ③ 公共・公益施設の活用(P P P事業)  
旧雇用促進住宅(80戸)の払い下げを受けて、市の財政では厳しいところを、民間事業者の(株)こうし未来研究所がリフォームを施し、民間賃貸住宅として経営。
- ④ 図書館・マンガミュージアムの指定管理。  
5年間の契約、指定管理料年間1億2千万円
- ⑤ 企業・住宅用地取得などの不動産事業

### ルーロ合志について

旧庁舎を活用し、官民連携によるテナントビルとして再整備した。それにより、年間2,000万円の維持管理費が不要になった。リノベーション工事の費用は、会社が負担(3億7千万円、15年償還)し、テナント入居者からの賃料で返済。

1階— マルチスペース(会議、セミナー、研修会に活用可)及び(株)こうし未来研究所事務所、商工会議所や熊本県信用組合合志支店等12企業の入ったテナント。

2階— 14のテナントと16室のマイクロオフィス及びコワーキングスペース

3階— 7の広めのテナント(旧議場などでフィットネスクラブが入居中)

### 提言

合志市は、企業誘致により若い世代を中心に人口が増加していると言うことで、素晴らしいと思う。それにより、財政的な面で、大変なようであるが、将来は明るさを感じる。そのような中で、公共施設の利活用を市の計画に合わせた事業で進められる民間事業者との連携は、新しい視点で評価できる。「ルーロ合志」の50にも及ぶテナントは、創業支援を後押しし、まちの発展につながる活用法であり、本市の公共施設の利活用にも取り入れられるよう推進すべきであると要望したい。

## 天草市 「第3次天草市総合計画について」

### 策定の経緯

基本構想の策定は、令和3年11月から、において市民、天草市総合政策審議会及び市議会で協議、意見交換を行い、進められた。

- 市民 — まちづくり座談会（碧南のCSミーティングにあたる）  
市政アンケート（ワークショップがコロナで中止になったため）  
高校生の意見を取り込み、大人との意見のギャップも考慮
- 審議会— 構成、将来像、理念、ありたい姿、前期基本計画について審議
- 市議会— 素案について中間報告、意見交換会

### 注目点

市の最上位の計画として位置づけられた基本構想は、5つの理念からなり、各理念に基づき、その「ありたい姿」として、19項目を掲げている。計画期間は、通常8年のところを、SDGs、DX化社会の変革期に合わせ、令和11年までの7年として策定。

注目点 — 将来像として掲げている「ともにつながる」という点

地域を見つめ直し、多様な価値観を認め合いながら、共に手を取り合い、力を合わせ、地域資源を磨き上げ、より魅力ある宝の島「天草」で暮らせる幸せを実感することを目指す。

### つながり稼げるまちの具体的な施策

政策15 経済の好循環を生み出す地産地消・地産他消の推進の取り組みについて  
1.市場ニーズを捉えた天草製品の付加価値向上ともうかる“なりわい”の創出

#### 施策計画1

- ①のり・水産物など新商品開発 …新商品3品  
ハード（施設整備） 経費の1/2、上限100万円  
ソフト（試作調査研究）経費の1/2、上限50万円
- ②いちじくの島づくりプロジェクト …新商品6品  
フェアの実施、市内外へのPR強化・情報発信
- ③ 天草晩柑流通販売促進 …新商品6品
- ④物産展等出店補助 経費の1/2、上限10万円

#### 施策計画2

市からの委託で、平成27年4月より、天草宝島物産公社運営事業設立。  
農協、漁協、商工団体、生産者グループで構成。

市内外の飲食店等とマッチングやふるさと納税返礼品などで販路拡大に取り組む。

#### 施策計画3

副業人材活用販路拡大事業 …首都圏での営業活動を現地在住者に依頼し、新規開拓に取り組む。

#### 施策計画4

知名度を活かし、メディアや飲食店を招致する。 5件商談成立

## 2. やきものの産地化を推進

### 施策計画

天草陶磁器の島づくり(天草陶磁器は、国の伝統的工芸品の指定を受けている。)天草島内窯元は32か所ある。令和4年度11月、天草大陶磁器展を開催。

## 3. 市内での消費循環を拡大

### 施策計画1

#### ① 住宅リフォーム助成事業

市内事業所で利用できる商品券を発行。経費の2割、上限20万円。

#### ② 地場産品学校給食提供事業

地場産品を学校給食に使用することで生産者を支援。

### 施策計画2

#### 商店街空き店舗活用促進事業

市内の空き店舗を利用する出店者に

家賃の1/2、上限月額5,000円を1年間補助

### 施策計画3

電子地域通貨利用促進事業(電子商品券アプリ「天草のさりー」の普及)

#### ① カード型地域通貨導入事業

マイナカードをカード型地域通貨として使用するシステムでカード決済対応できる決済端末を導入する取扱事業所に対し補助

#### ② 電子地域通貨チャージ枠組み整備事業(経費1億2千万円 交付金活用)

公共機関等へ専用チャージ機20台を設置

システム開発、タブレット導入補助、サポート委託等

#### ③ 電子地域通貨取扱事業所ホームページ構築事業(専用ホームページ)

## 提言

天草市の総合計画には、天草市の良さ、特徴、地域資源等をとことん掘り下げて、内に向かって開拓していこうとするエネルギーがあふれていた。まちの魅力を引き出して、天草市の将来像、将来のありたい姿を目指していこうとする活力を感じた。その源は天草市という歴史的な文化や深い誇りにあると感じる。碧南市も、天草に感じる住んでいること自体に誇りを持てるような、また、碧南市の将来像を明確にしていくことが必要であると感じる。それを総合計画には組み込んでいくことが重要だと感じた。そのために、天草市では、若い世代高校生へのアンケートも実施し、若い世代の思い描く将来像に向かって進もうとしていく、魅力を引き出ししていこうとしていることも参考になるのではないかな。

また、街の発展に欠かせない特産品についての取り組みも細かく計画を立てて進めていることもあらゆる可能性へのチャレンジが着実に進む秘訣ではないかな。

また、天草市の電子地域通貨利用促進事業などについて、SDGs、DXへの対応もしっかり進められていると思う。そのための必要な経費もしっかりかけて進めていると感じた。本市においては、DX化への対応において、まだまだ未整備で遅れている点も多くあると思う。しっかり時代に沿った事業展開を望みたい。

## 熊本市 「地域力パワーアップ大作戦について」

### 事業の導入の経緯

熊本市では、平成28年に起きた熊本地震が大きなきっかけとなり、住民、企業と行政との関わりの重要性が高まっていた。平成29年には、市内に17か所のまちづくりセンターを設置した。自治会への入会率は8割と高いが、活動の担い手は少なく、支えあい、防犯などについて、総合学習などの時間を使い、子どもや若い方への理解を深めていくことが必要となってきた。時代とともに進む価値観、生き方の変化によって変わるコミュニティーのあり方に対応し、人口減少、担い手不足や地域課題の解決に取り組む拠点として活動を開始した。

平成3年、複数の企業から地域貢献活動への打診があり、企業の地域貢献ニーズが高まってきた。それを受ける取り組みとして、令和4年度、東区役所内の1か所のまちづくりセンターで「地域と企業を結ぶまちづくり応援事業」を立ち上げた。令和5年度に、東区全体（3か所のまちづくりセンター）に拡大した。

「地域と企業を結ぶまちづくり応援事業」

### 事業概要

#### ワークショップ 「地域と企業の縁結び」

住民のニーズと企業のできることをマッチングするために、令和4年度後半の半年で、ワークショップを6回開催した。参加企業は30社に及んだ。参加した企業は、「東区応”縁”団」として登録され、市のホームページやSNS等で紹介している。

- ① ふれあいサロンをダーツバーで開催 「健康ダーツ」  
(昼間の店舗活用、高齢者の外出支援)  
高齢者の引きこもりの解消及び見守り、高齢者同士の交流の活性化。
- ② 錦ヶ丘公園イルミネイトを企業と運営  
(運営のサポート、地域とのかかわりを深める)  
多くの人の関わり、交流を広げたい。
- ③ お葬式会場で健康寿命を延ばす
- ④ スマートフォンを使ってバスに乗る
- ⑤ 健軍川清掃 ⑥ ペンギンマーケットと猫の譲渡会 ⑦ (株)美創で会議 等々

### 提言

地震により、地域の連携の必要性が高まったことについて、これを受けてしっかり地域力アップに取り組んでいることは、本市にとっても大変参考になる事例であると思う。

マッチングのワークショップに企業を呼ぶことには、苦労があるということであるが、地域住民と企業からの提案のマッチングをするためのワークショップの開催は大変画期的な事業である。熊本市の事例からも、高齢者、若者などに焦点が当たり、人とのつながりを深め、防災・減災対策などにもつながり、まちの活性化につながる取り組みであると感じた。

## 熊本市 「震災復興計画について」

### 平成28年熊本地震の概要

平成28年4月14日及び16日に発生した熊本地震は、28時間以内に発生した最大震度7を超える地震が2度発生し、その上、1回目の震度7の地震が前震であり、2回目が本震で最大震度7、その後、震度6の地震が5回、余震の累計は4000回を超え、観測史初の大災害となった。

人的被害 死者 88人（関連死82人） 重傷者 772人

避難者数 最大11万人、 避難所数 267か所

避難状況 余震のため、車中泊が多くなった。

避難所は満所になり、市役所のロビーにも避難

住宅被害 13万件（液状化による被害も有り）

ライフラインの被害

電気	約278,400戸停電	4月18日復旧
水道	最大限約326,000戸断水	4月30日通水完了
ガス	約100,900戸供給停止	4月30日供給開始

### 発災直後の状況

- ① 職員の安否、参集状況の把握が困難。
- ② 計画・マニュアルが使用不可。
- ③ 電話が殺到し、パニックに。
- ④ 被災状況の情報収集・共有も困難を極めた。
- ⑤ 悪質なデマ情報が錯綜（正式な情報は市のホームページより）
- ⑥ 避難者は想定をはるかに超えていた。（想定では5万人）  
備蓄食料は前震の時点で使い切った。
- ⑦ 避難所の運営では、職員（各避難所に2人配置）頼りでスキルもなく、疲弊。  
市民の行政頼りから協力者での役割分担に。 \*FMB訓練が重要。  
車中泊避難の把握・支援は困難。  
避難所の鍵の持ち主と翌日まで連絡が取れない事例もあった。
- ⑧ 支援物資の受け取り体制の不備により、現場に行き渡らない。  
\*現在は、企業等との連携を取り、物資の配達について訓練を実施。

### 復興・復旧に向けた取り組み

- ① 復興部の新設 【40人】被災者支援にかかる業務のワンストップ化
- ② プロジェクトチームの設置  
避難所体制検討・住まいと福祉・市民病院再建・熊本城復旧復元等
- ③ ワンストップ窓口（被災者総合相談窓口）の開設  
各種給付金・助成金・住宅融資・法律相談
- ④ 震災復興計画の策定（第7次総合計画の重点施策）  
～市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造～
- ⑤ 地域支え合いセンターの設置（熊本市市民病院の看護師配置）  
56名による家庭訪問・世帯ごとの個別支援計画・交流会の開催
- ⑥ 伴走型住まい確保支援事業

## 復旧・復興の現状

2021年12月の時点で、仮設住宅入居世帯数は0世帯に、2022年10月には、継続支援の必要な世帯数も0世帯に。

熊本城、熊本駅前などの整備完了し、2022年4月アジア・太平洋サミット開催。

## 今後の取り組み

① 地域支え合いセンター等による切れ目の廃支援の継続。

② 被災宅地の復旧

液状化被害を受けた地区の本体工事完了。引き続き、地下水位低下を進める。

地下水位低下工法 — 地表面下約3mを液状化しない層とすることにより、  
(国庫補助) 液状化の被害を抑制する工法

地盤改良工法 — 家屋直下の地盤に薬液を注入し地盤を改良し、  
地震時の液状化の被害を抑制する工法（戸別対策）

熊本城の復旧 令和5年3月天守閣と長堀2棟復旧完了  
その他石垣や建造物は2052年までに計画延長。

③ 心のケア（心の復興に向けた取り組み）

カウンセリングの必要性の高い学校にカウンセラーの担当時間を加算。

カウンセリング実施件数 41, 143件

④ 熊本市防災基本条例の制定

第6章には「災害の教訓等の伝承」を謳っている。

⑤ 校区防災委員会・避難所運営委員会の設置

⑤ 校区単位で「震災対処実働訓練」を毎年実施

⑥ 防災教育の推進 副読本の活用、体験型防災学習

⑦ 熊本市震災記録誌の発刊

## 提言

熊本市では、観測史上最大と言われる大地震で受けた教訓を赤裸々に伝えていただき、今後の熊本市の防災・減災への取り組みについては言わずもがな全国への警鐘として伝えてくださっていることを強く感じた。私たちが、このような多くの犠牲の上に残された教訓を他山の石として表面的に受け止めていては、熊本市の教訓は生かされることは決してない。しっかり碧南市に当てはめ時、市民の皆様の命や財産を守り切れるかを、今一度確認し直す必要がある。

熊本地震で特記すべきことは、88名の方が亡くなられたが、その内、災害関連死により命を落とされた方が82名であったという事実である。地震で命を守ることが出来たにもかかわらず、その後の避難生活で命を落とすということはあってはならないことだ。避難生活の重要性を強く感じた。避難所の整備は時間との戦いである。特に、高齢者や子どもなどの要配慮者の命を守るために、何よりも最優先で取り組むべきである。防災減災対策は命にかかわる最重要な施策である。事前に準備して置くべきである。そして、平常時の平穏な暮らしでは、非常時を考えたフェーズフリーな意識に高め、防災に備えて行くべきである。

FMB訓練とともに支援物資が行き渡るようにする訓練も重要である。熊本市のように企業との連携を深め、実働的な訓練も必要である。

また、液状化現象が危惧される本市では、液状化の被害を抑制する地盤改良工法・

地下水位低下工法などの対策を講じる必要があるのではないか。熊本市の場合は、発災後、激甚災害に指定され受けられたかもしれないが、国庫補助金が受けられるかどうか調べていく必要もあるのではないか。

熊本市では、この震災を受けて、公助には限界がある。市民、企業等による自助、共助が必要である。また、日ごろ訓練していないことは、実際にはできないとも最後にまとめられていた。しっかり、胸に刻んでいくべきと考える。

## 視察研修成果報告書

令和 6年 1月 18日

議員氏名 加藤厚雄

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期 間 令和5年8月8日（火） ～ 令和5年8月10日（木）
- 2 視 察 先 熊本県合志市、天草市、熊本市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

#### 熊本県合志市（研修項目 株式会社こうし未来研究所の取り組み）

株式会社こうし未来研究所は、合志市及び銀行・大学地元商工会や民間企業を中心とした14の法人や団体が出資して設立した「まちづくり会社」です。本来行政が政策上行いたいが、収益性が伴うため実施できない事業やコスト削減に寄与する公的不動産管理等を通じて得た収益を「まちづくり」のために継続的に「まち」へ還元・再投資していく民間会社である。空き家プロジェクトでは活力あるまちづくりに繋げる空き家の活用。公共施設管理では民間の経営能力及び技術を提供し、地域・経済を活性化。指定管理事業では民間の企画力で各施設の魅力を向上させている。社長は元副市長。

#### 熊本県天草市（研修項目 第3次天草市総合計画基本構想）

基本構想の策定に際し、市民、天草市総合政策審議会及び市議会と協議・意見交換等を行い、意見を集約しながら基本構想を作り上げていることが凄い。天草市の一番の宝である私たち「ひと」が地域を見つめ直し、「何事も他人事ではなく自分のこと・みんなのこと」として気持ちを持つことが大切という天草の気概を感じる。

#### 熊本県熊本市（研修項目 地域力パワーアップ大作戦・震災復興計画）

「企業として地域貢献をしたいと考えているが、どのように地域団体にアプローチしていいかわからない」等の相談から、まちづくり活動をおこなっている地域団体と、地域貢献を考える企業とをワークショップを通してマッチング（縁を結ぶ）し、地域課題の解決だけでなく、更に活気ある地域を実現していくもの。お互いに支えながら、地域力をパワーアップしていく環境ができつつある。

熊本城を愛する市民から要望で、熊本城の復興・復元を目指している。